

ンなどで時間を過ごす。45%はかれらの時間を庭造り、(自分の、子供の、あるいは近所の)家屋の補修、動物の飼育、(当人自身の、子供の)家で休息に費やしている。これらと反対に、女子は52%が家事を担当している。25%は家を切り盛りするために子供の手助けをしている。15%は庭造りや動物の飼育を行なっている。そして、残りの人びとは体を動かす活動を行っていない。

- (5) 調査対象のうち約30%の年金受給者は、事業所がかれらを雇用するのになんらの関心も示さなかったと述べた。これは他の事業所で雇用を見つけることのできた男子の年金受給者には、なんらの影響も与えなかったが、しかし、女子の年金受給者では、女子は外の場所で雇用を探すのに積極性をほとんど示さないで、かれらにとって、この傾向はきわめて重要である。
- (6) 年金額は年金受給者の行なう決定に大きな影響をもつとは思われない。
- (7) 年金受給者に支払われた賃金は低く、しかも、全国的な平均賃金よりはるかに低い。

Faktory ovlivnujici Pracovni Aktivitu v Penzijnim Veku,
Zpravodaj Vyzkumného ustavu Socialiho Zabezpečeni, No.2,
1973, pp. 34 - 45 ; No. 51, '74/75.

以上2編の「ISSA海外論文要約より」は、社会保障研究所の要請に
対するISSAのAdvisory Committee - 1967年10月-による了解にも
とづき、Social Security Abstractsより採用した。

(平石長久 社会保障研究所)

社会保障こぼれ話

健康保険の資格条件

(アメリカ)

この国には、高齢者への給付制度以外に、連邦法で規定した公的な健康保険が実施されていない。その状況に対して、雇用と関連させた私的な健康保険が普及しており、民間被用者の62%がこの制度でカバーされている。この制度は多種多様な形をしており、たとえば、制度で保護をうけるまでに資格条件として要求される期間も異なる。

1974年に、2,840万人をカバーする52,000の制度を調査した結果によれば、62%は病院給付について1カ月以上の雇用を要求し、残りは雇用と同時に受給できることになっていた。1カ月以上の期間では、労働者の28%が1カ月、8%が2カ月、16%が3カ月、11%が4カ月であった。また、雇用と同時に適用が開始されるグループでは、労働者が最も多いのは製造業の1,500万人、卸売・小売業の1,010万人がこれに続き、最も少ないのは鉱業の30万人であった。しかし、この適用方式を用いるのは鉱業の85%が最も比率が高く、運輸・公共サービスが50%で、他の産業別グループは50%以下であった。

制度数と制度でカバーされる労働者が最も多い製造業では、直ちに適用するのが42%、待期の雇用期間1カ月が30%、2カ月が9%、3カ月が14%、4カ月以上が5%であった。

資料 U.S. Dept. of H.E. & W., Social Security Administration,
Social Security Bulletin, Vol. 40, No.3, 1977, pp. 28-33.

(平石長久)